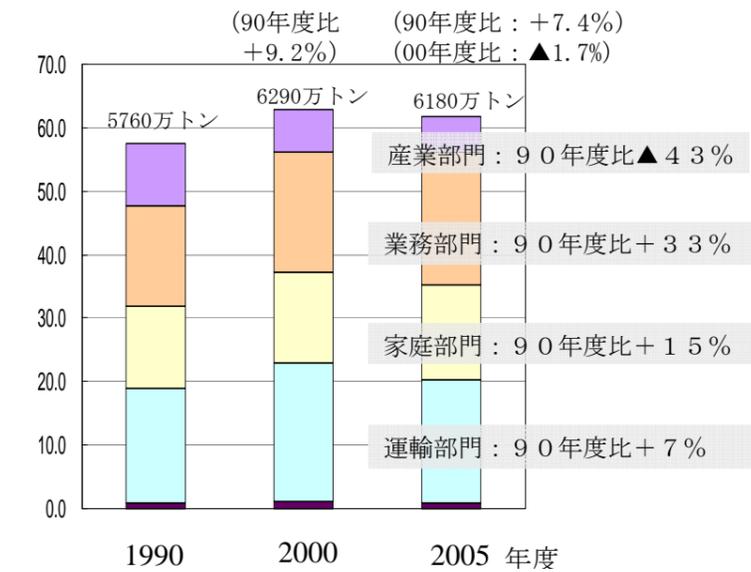


都の気候変動対策の概要

【都のCO₂排出量の推移(1990-2005)】



※電力のCO₂排出係数を0.318t-CO₂/MWhに固定した値

これまでの主な取組と課題

業務・産業	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策計画書制度 (大規模CO₂排出事業所の削減対策計画の提出義務) 建築物環境計画書制度 (大規模建築物の環境対策計画提出義務) マンション環境性能表示 (マンションの環境性能表示義務)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 業務部門の排出量大幅増…事務所ビルでは90年度比4.2%増 産業・業務部門排出量の約6割を占める中小規模事業所対策
家庭	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 家電の省エネラベリング制度
課題	<ul style="list-style-type: none"> 排出量は増加傾向 住まいへの省エネ設備や再生可能エネルギーの普及促進・住宅の省エネルギー性能の向上 (次世代省エネ基準の適合割合は全国平均の半分以下)
運輸	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 自動車環境管理計画書制度 (30台以上の自動車を使用する事業者による計画の提出義務) 低公害車の普及促進 都内百貨店での共同配送等物流効率化事業
課題	<ul style="list-style-type: none"> 都内総排出量の3割を占める (全国平均は2割) 中小事業者対策の必要性 低公害に加え、低燃費の観点からの対策の強化

気候変動対策の基本的考え方(「東京都気候変動対策方針」(2007年6月))

『気候変動対策に単一の特効薬はない。大企業、中小企業、家庭のそれぞれが、役割と責任に応じてCO₂を削減する仕組みをつくる。』
 ~この考えに基づき、今後、東京のCO₂排出量を早期に削減させていくため、現在掲げている部門別の主な対策は以下のとおり。
 ※以下に掲げる対策のほか、今後も、新たな基本計画改定に向けた審議などを踏まえ、その他の施策についても早急に検討していく。

主な対策 (「環境基本計画のあり方(中間のまとめ)」を踏まえ、今後施策化(施策化済み、検討中含む)が必要な主要内容)

		環境基本計画のあり方(中間のまとめ)に示されている主な施策のあり方・方向性 〔■は、環境審議会において条例改正について審議中の事項〕	基本的考え方	
エネルギー需要(消費)者側対策	産業・業務部門	事業活動における対策	大規模対策 ■地球温暖化対策計画書制度の強化(温暖化ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の導入) ※中小規模事業所の取組も促進・支援 中小規模対策 ■中小規模事業所の地球温暖化対策推進制度 ■小規模燃焼機器におけるCO ₂ 削減対策(省エネ型ボイラー等の普及拡大) <input type="checkbox"/> 温暖化対策推進ネットワーク等の活用による支援 <input type="checkbox"/> 「環境CBO」の創設 <input type="checkbox"/> 区市町村、エネルギー供給事業者、民間金融機関との連携策の推進	①省エネルギー対策の徹底と自然の光や風の活用により、エネルギー消費の削減を図る(低エネルギー化) ②再生可能エネルギーや未利用エネルギーを積極的に活用していく
		建物の環境性能の向上(新築対策)	大規模対策 ■地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度(仮称)の導入 ■建築物環境計画書制度の強化 <input type="checkbox"/> 都市づくりにおける環境対策の推進 中小規模対策 ■マンション環境性能表示の拡大	
		(既築対策)	<input type="checkbox"/> 省エネ改修の推進(耐震改修など、他施策との連携)	
		都庁の率先行動	<input type="checkbox"/> 「省エネ東京仕様2007」の策定と、都施設への全面適用 <input type="checkbox"/> 電気のグリーン購入の推進 <input type="checkbox"/> 「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」における「都政のあらゆる分野」でのその他の取組	
	家庭部門	家電製品等	■家庭用電気機器等のCO ₂ 削減対策(■小規模燃焼機器におけるCO ₂ 削減対策(一部再掲)) <input type="checkbox"/> 家電製品の省エネラベリング制度の展開 <input type="checkbox"/> 白熱球一掃作戦の展開	
		住まいづくり	<input type="checkbox"/> 太陽エネルギーの飛躍的な利用拡大 <input type="checkbox"/> 住宅の省エネルギー性能の向上(低カーボン住宅プロジェクトの推進) <input type="checkbox"/> 省エネ改修の推進(耐震改修など、他施策との連携)(再掲)	
		消費生活等	<input type="checkbox"/> 省エネナビの普及など	
		環境学習	<input type="checkbox"/> キッズ向け環境教育プロジェクトの拡大	
	運輸部門	交通量・交通流対策	■自動車環境管理計画書制度の拡充 <input type="checkbox"/> 公共交通機関を活かした交通量対策の実施 <input type="checkbox"/> 新しい都市交通システムの導入 <input type="checkbox"/> 環境物流の促進、駐車空間の利活用	
		車の使い方	■エコドライブの推進 <input type="checkbox"/> 自動車利用におけるグリーン購入(観光バスへの環境性能表示等)	
単体対策 燃料対策		■低公害・低燃費な自動車の使用・導入促進 ■CO ₂ 削減に寄与する自動車燃料の利用促進 <input type="checkbox"/> CO ₂ を減らす環境自動車燃料の導入促進プロジェクトの展開		
エネルギー供給側対策		■地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度(仮称)の導入(再掲) <input type="checkbox"/> 風力発電、地中熱利用等の新たな再生可能エネルギーの検討 <input type="checkbox"/> 電気のグリーン購入のインセンティブ化		
【その他】各部門の取組を支える社会経済システムの強化 <input type="checkbox"/> 金融機関との連携の強化(環境金融プロジェクトの展開) <input type="checkbox"/> 「省エネルギー促進税制」の導入検討開始(東京都税制調査会)				